

# 名古屋地理学会 2018 年度研究報告会／総会

日時：2018 年 7 月 7 日（土）9:30～16:00（予定）

場所：中部大学名古屋キャンパス（JR・地下鉄「鶴舞」駅下車）

6 階 610 講義室（研究報告会／総会）、8 階 8C 教室（評議員会／茶話会）

## プログラム

午前の部（座長：伊藤健司、9:30～11:45）

- 1 酒井喜八郎（南九州大学）：景観からの社会科地理アクティブラーニングー小学校中学年の授業づくりへのアプローチー
- 2 高橋 誠（名古屋大学）、シャリファ・ダリムンテ（インドネシア科学院／名古屋大学）：巨大災害の被災経験はコミュニティの防災力向上につながらないのかーインドネシアのアチェとジョグジャカルタとの比較研究ー
- 3 大塚俊幸（中部大学）、久保倫子（筑波大学）：名古屋大都市圏の郊外住宅地の現状と未来ー岐阜県可児市での調査を終えてー

途中休憩／評議員会（11:45～13:15）

午後の部（座長：柿原 昇、13:15～15:30）

- 4 鶴飼 要（中部大学大学院国際人間学研究科）：戦間期の臨海工業地帯造成ー愛媛県新居浜市を事例にー
- 5 田中城久：名古屋市南区帯刀屋敷<sup>たてわき</sup>についてー戦国期戸部水野氏の城館ー
- 6 近藤暁夫（愛知大学）：政府刊行物の地図の誤りはいかにして無批判に受け継がれたかー『外交青書』『防衛白書』を事例にー

総 会（15:30～16:00）、茶話会（16:10～17:00）

## 発表要旨

酒井喜八郎：景観からの社会科地理アクティブラーニングー小学校中学年の授業づくりへのアプローチー

平成 29 年 3 月に公示された新学習指導要領では、アクティブラーニングが重視されており、学校教育関係者の関心のあるテーマである。今後はどの校種においてもアクティブラーニングの授業が求められる。

わが国の社会科の目標は、小学校 3 年生から中学校 3 年まで系統的に公民的資質を育成することである。筆者は、自分自身の小学校・中学校両方の教職経験を通して、社会科は、小学校 3 年生からの地域学習を充実させていく必要があると考える。

小学校の 3 年生から新しく始まる社会科授業を、楽しく深い学びのあるものにし、市民性を育成するためには、小学校中学年の地域学習を充実させることが、中学校 3 年生までの社会科学習を充実させることになる。当然、その内容を教える教員にも子どもたちに地域学習を意欲的かつ科学的に教えることのできる力量が求められる。

しかしながら、社会科教育法を初めて学ぶ際、自ら授業づくりにアプローチができるようになるという視点からの社会科の教師教育研究はまだ充分とはいえない。

大学での教員養成のための社会科教育法の授業では、小学校免許を取得する学生全てが主体的に地理の授業づくりを学ぶ場を設定するための指導方略が必要である。

そこで、発表者は、教育系大学での社会科教育法の授業における〈景観からの社会科地理アクティブラーニング〉を提言したい。

筆者自身も子どもの頃、社会見学等でバスや列車の車窓からの風景を見るのが楽しかった思い出がある。それはザリガニで遊んだ水田であったり、古い歴史の町並みの建物であったりした。

「景観に着目した学習は子どもたちの学習意欲を高め、多様な問いを生み出し、探究的な授業づくりを促し、科学的社会認識を深めることができる。」

この仮説をもとに実施した、これまでの大学での3年間の「景観からのアクティブラーニングを旨とした授業実践」を検証したい。さらに、景観によっては、近年注目されている防災教育やエネルギー教育、観光教育への発展の可能性もある。今後地域学習の課題を克服する実践研究として、景観からのアクティブラーニングをさらに発展させていきたい。

当日は、フィンランドの大学での教育方法のアクティブラーニングの授業やオーストラリアの小学校での歴史授業のアクティブラーニングの授業についても報告する。

### 高橋 誠、シャリファ・ダリムンテ：巨大災害の被災経験はコミュニティの防災力向上につながらないのか—インドネシアのアチェとジョグジャカルタとの比較研究—

巨大地震災害は繰り返し起こってきたが、ひとつの国や地域におけるその頻度はきわめて低く、予測するのが難しい。それゆえ、低頻度という特性のため、地元の人の大規模災害の経験は制度化されたり、地元の文化の中に埋め込まれたりすることがまれであり、そのことはしばしば地域社会の脆弱性と関係している。いったん起こると甚大な被害を及ぼすような大規模災害にどう備えるかは、したがって重要な問題である。

地震多発国では、近年、コミュニティベースの災害リスク軽減（DRR）が注目されている一方で、災害後復興ガバナンスと DRR をめぐる知識システムがトップダウン型の専門的知識と普通の人たちの知識によって導かれる草の根実践との間の深刻なギャップを引き起こしている。したがって、こうしたギャップを橋渡しし、災害経験をローカルコミュニティにおける社会文化的メカニズムに埋め込む必要がある。

この発表では、それぞれ2004年スマトラ地震と2006年中部ジャワ地震によって甚大な被害を受けたインドネシアのアチェとジョグジャカルタ両地域を比較し、人びとの災害経験が復興後のDRRにかかるコミュニティメカニズムにどのように埋め込まれているかについて議論する。これらの二つの地震災害は、ハザードのタイプや規模、地元社会へのインパクトにおいて相互に異なっている。アチェではほとんどすべての建造環境が津波によって流出し、社会の大きなリストラクチャーリングがもたらされたのに対し、ジョグジャカルタでは地震のインパクトは部分的であった。

主なデータソースは、名古屋大学の研究チームによる長期にわたるフィールド調査と、アチェおよびジョグジャカルタ両地域においてそれぞれ2016年11月と2017年7月に、それぞれ地元のシアクラ大学およびガジャマダ大学と共同に行った質問紙調査である。質問紙調査の対象は、アチェ州バンダアチェ市、アチェベサル県、アチェジャヤ県、アチェバラット県の津波浸水域、ならびに、ジョグジャカルタ特別州および中部ジャワ州クラテン県内の建物倒壊率4%以上の郡からそれぞれクォータサンプリング法によって抽出されたガンボンおよびデサのリーダーである。

結論的には、巨大災害の経験は教訓になりにくい傾向が指摘される。もう少し正確に言えば、被災経験がコミュニティの防災力向上につながるためにはある種の条件が必要である。その条件について、ハザードのタイプや規模、被災前のコミュニティ構造、復興プロセスにおけるガバナンス、そして復興後の外部介入などと関係づけて議論する。

## 大塚俊幸、久保倫子：名古屋大都市圏の郊外住宅地の現状と未来—岐阜県可児市での調査を終えて—

日本は人口減少、超高齢社会に突入し、都市は拡大から縮小の時代へと転換した。そうした中、都市政策においては、低密度に拡散した市街地をいかに効率的な集約連携型都市構造に再編していくかが重要な課題となっている。いわゆるスマート・シュリンク（賢い縮退）である。

かつては、住宅双六において郊外の庭付き一戸建て住宅が上がりであった。しかし、超高齢社会に突入した今日、郊外が必ずしも終の棲家にはなっていない。郊外ニュータウンから都心の便利なケア付きマンションに住み替える人もみられる。郊外住宅地では、居住者の高齢化とともに空き家・空き地が増加する一方で、依然として新しく住宅が建築されているのも事実である。岐阜県可児市では7～8年ほど前から既成市街地において、いわゆるミニ開発が活発に行われ、多くの住宅地が供給されている。また、古い住宅団地においても、空き地に新しく住宅が建設されている。

大都市圏の郊外住宅地では、高度経済成長期の郊外化の時代には考えもしなかった現象が起きている。それは、「衰退」という単純な言葉で片付けられる現象ではない。そこで、本報告では、大都市圏の郊外地域で今、何が起きているのかを整理し、それが今後どのように展開していくかを展望する。詳細なデータ分析とまではいかないが、可児市で行った調査を終えて、現段階で考えていることを中心に報告したい。

そこで、まず人口動向や土地利用の変化から郊外住宅地の現状を踏まえるとともに、高蔵寺、桃花台、若葉台などの郊外住宅地におけるまちづくりの取り組みについて紹介する。次に、郊外の既成市街地における新規戸建住宅の建設の実態を示すとともに、団塊の世代ジュニアによる持ち家取得、農業従事者の高齢化に伴う農地の宅地化など、住宅供給量が増加している背景について考察する。さらに、可児市で行ったインタビュー調査の結果を用いて、郊外での住み替え需要が中心であること、住宅団地と既成市街地では居住世帯に違いがあることなど、新しく戸建住宅に居住する世帯の居住経歴や居住ニーズの一端を紹介する。最後に、今後、郊外住宅地はどう変容していくのか、居住が継続されるための課題は何か、団地周辺で近居できるシステムをどう構築していくかなど、現段階で考えていることを報告させていただく予定である。

## 鶴飼 要：戦間期の臨海工業地帯造成—愛媛県新居浜市を事例に—

本研究では、住友の企業城下町である愛媛県新居浜市を事例に、戦間期において、住友主導による臨海工業地帯造成を明らかにし、それにより新居浜地域がどのように変化したのかを検討するものである。

住友が経営していた別子銅山煙害事件が1890年代から1900年代にかけて発生しており、その処理に迫られていた。住友は精錬所を相次いで移転するなどの対策を打ち、煙害問題を、硫酸を製造することで解決した。臨海工業地帯造成は硫酸製造が開始される時期にみられるものであり、「鷺尾勘解治」（1881-1980）が大きく関与していた。鷺尾は1928（昭和3）年に別子鉱山株式会社常務に就任直後、「別子銅山の末期」「地方後栄」の考えを発表した。その考えをもとに、鷺尾は新居浜地域に新居浜港修築とともに機械工業・化学工業の工場を建設することを計画した。住友本社は新居浜港修築計画の世界恐慌などの影響により一時的中止を決定した。しかし、新居浜港修築計画は住民の意向もあり、規模を縮小し実施されることになった。

新居浜港整備により、新居浜港周辺に住友関係の工場が多く立地した。住友は埋立した地区には、倉敷絹織株式会社を誘致するなどの政策をとり、臨海部に土地を造成するとともに、重化学工業の工場を相次ぎ立地させることに成功する。住友の地域の開発により、金子村と新居浜町の境界線がはっきりとしなくなるなどが生じるようになった。そのため、1930年代前半で新居浜町、高津村、金子村の3町村合併が進むようになった。最終的には、1937（昭和12）年に愛媛県の斡旋が入ることにより3町村合併が決定し、工都新居浜市が誕生した。新居浜市の誕生によって、愛媛県下1位の生産総額を誇ることになり、商業はそれに追随する形で発展した。

以上のことから、愛媛県新居浜市は1930年代において住友という資本力のある民間企業により、臨海工業地帯造成がみられていることが確認された。それに伴い重化学工業の工業地域が形成されたことも確認された。

## 田中城久：名古屋市南区帯刀屋敷について―戦国期戸部水野家の城館―

知多半島を中心に勢力を誇った戦国武将の水野家は、応仁の乱以後、勢力を急激に伸ばし、いくつかの分家を形成して戸部（現在の名古屋市南区戸部）の地域を統治する者が現れた。土豪・国人クラスと思えるが、その所属が小川（緒川）・刈谷・常滑の水野家に求められ、地勢的に近い斯波氏や織田家とは一線を画す一族といえよう。戸部水野家は信長の時代、水野帯刀という人物がいる。水野家の系図には戸部水野家の初代とされ、常滑水野家初代監物某の第二子とされている。『信長公記』では桶狭間の戦いで丹下砦の警護を他の織田家臣団と請け負った記述がある。

通史的には、桶狭間の戦い以前における、戸部水野家は今川方に寝返った山口左馬助の勢力に近接しており圧迫にさらされたと想像できる。『信長公記』では戸部水野家は織田方に与している。しかし文献史学の研究に比べ、領内の戸部水野家の居館関係は不明な点が多く、城館研究は大きく遅れをとっている。郷土史家三渡俊一郎氏の帯刀屋敷の提示はあるが、城館の具体的な箇所は示されておらず、今回の発表がこの任にあたる。

通常近世の地誌では「帯刀屋敷」は戸部城や戸部一色城と比定されているが、ここは先に述べた山口左馬助に席卷されており、桶狭間の戦い以前では肯定できないと考える。今川方の山口左馬助が陣城とした「桜中村城」の箇所は明治の地籍図で縄張りが確認されており、そこを軸にすると対置する「帯刀屋敷」が現れてくる。その候補は、名古屋市南区呼続町にある名古屋市立呼続小学校に比定される。その論拠を地籍図の照合に加え、近世の地誌、考古学で説明する。

## 近藤暁夫：政府刊行物の地図の誤りはいかにして無批判に受け継がれたか―『外交青書』『防衛白書』を事例に―

報告者はすでに、拙稿（①近藤暁夫「掲載地図の誤りにみる『防衛白書』の資料的価値と防衛省の地理的知識―『平成 29 年版 日本の防衛―防衛白書―』を中心に―」愛大史学 26、2018、75～112 頁。②近藤暁夫「掲載地図と本文の矛盾からみた日本国『外交青書』の資料的価値―『外交青書 2017』を中心に―」文学論叢 155、2018、65～84 頁）で日本政府が刊行している年次報告書の『防衛白書』『外交青書』の掲載地図の約半数に国境線の取り違えをはじめとする極めて深刻な誤りが含まれており、公的報告書としての価値が根本的に損なわれていることを報告した。しかし、拙稿ではこのような誤りがいつからどの程度含まれているかについては十分に明らかにできなかった。そこで、本報告では、改めて『防衛白書』と『外交青書』の第 1 号から最新号までを対象として、掲載されている地図図版の変遷と、そこで犯してしまった地図表現の誤りがいつごろ生まれ、次号以降に受け継がれていったのかを明らかにしたい。

防衛白書・外交青書とも、現在では 10 頁に 1 枚以上の割合で地図が掲載されているが、初期の号では地図の掲載は僅少であった。防衛白書の場合、第 1 号（1970 年）の地図図版は 1 枚で、以降 20 世紀末までの 30 年間はおおよそ 10 枚前後の掲載に留まる。それが爆発的に増えるのは 21 世紀からで、この 20 年間で地図の掲載数は約 5 倍になった。外交青書の場合、地図の増加はより緩やかであるが、21 世紀に地図図版が増加する傾向は同様である。地図の増加は、GIS 等デジタル技術が普及し簡単かつ安価に地図図版が描画できるようになった時期と一致し、白書の表現の幅が広がり、地図がより活用されることになったこと自体は斯学としても歓迎すべきではある。問題は、数だけ増えたがその表現が一貫して稚拙なことである。

地図の誤りは、どの時代の白書においても多々見られる。つまり、白書の地図表現は当初から稚拙であり、これが近年掲載される地図の絶対数が増えたが、従来からの質の悪さがそのまま受け継がれた結果、読者に対しては非常に稚拙な地図が頻繁に目に付いてしまう事態になった。一度誤った地図が掲載されてしまうと、次号以降の白書で訂正されるという事例は極めて稀で、日本政府の地図に対する認識の甘さとチェック体制の欠如は深刻である。